



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400  
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	7,120	2.9	2,413	△6.4	2,405	△5.7	1,742	△4.8	1,748	△4.8	1,358	△32.6
2024年2月期第1四半期	6,921	20.9	2,578	33.2	2,551	33.7	1,829	27.0	1,837	27.0	2,016	24.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	50.80	50.34
2024年2月期第1四半期	53.85	53.08

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,761	△4.2
2024年2月期第1四半期	2,883	27.6

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	66,675	38,923	38,907	58.4
2024年2月期	65,950	39,096	39,074	59.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.00	33.50	0.00	45.20	78.70
2025年2月期	0.00				
2025年2月期（予想）		42.00	0.00	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,600	7.2	8,000	9.5	9,470	10.1	5,800	7.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	34,840,370株	2024年2月期	34,823,070株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	389,428株	2024年2月期	433,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	34,419,574株	2024年2月期1Q	34,118,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
4. EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)における我が国の経済環境は、好調な業績に支えられた企業の積極的な設備投資と賃上げによる所得環境の改善、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、緩やかな回復が続いています。海外経済につきましても、様々なリスクは存在するものの、米国を中心に強い需要が続いており、回復傾向が続くものと見られております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、リモートワークやペーパーレス化といったコロナ期間中の特需的な需要は落ち着いたものの、デジタル・トランスフォーメーション(DX)やクラウドマイグレーションに関連する投資が進展し、大企業を中心に旺盛なシステム投資は継続しております。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバメントは、官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強力に推し進めるとともに、官民が連携したサービスを多数生み出し市場を大きく拡大させる可能性があります。さらに、AIの急激な進化により、企業はデジタル戦略の見直しを行っており、あらゆる業務にAIを活用し生産性の向上を図るとともに、競争力向上を目的に、ベンダーは顧客向けサービスにもAIを組み込み始めております。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、2024年は前期比7.3%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。一方、クラウド市場は、コロナ禍以降の急成長は一服するものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れやクラウドネイティブ化、デジタルビジネスに対する投資の拡大等により、2024年は前期比19.8%増と引き続き高い成長が見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2024年4月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2024年～2028年」(#JPJ50712324) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2022年～2028年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2024年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」(JPJ50706624) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント(大分類)別 売上額予測、2023年～2028年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2024年3月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年4月	「Dr.Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年4月	株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」を提供開始。利用者及び施設管理者双方の課題を解決に寄与。
2024年4月	さくらインターネット株式会社との業務提携契約を締結。当社グループが今後リリースを予定している公共向けクラウドサービスを、さくらインターネットが運営する「さくらのクラウド」上で提供。自治体等が抱える技術者不足やコスト等の様々な課題を解決し、システムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を実現することを目指す。
2024年5月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサーブの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサーブの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～5月31日)における売上収益は7,120百万円(前年同期比2.9%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や研究開発費の増加などで4,706百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2,413百万円(前年同期比6.4%減)、税引前四半期利益は2,405百万円(前年同期比5.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,748百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断に当たり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	2,578	2,413	△164	△6.4%
減価償却費及び償却費 (注1)	305	347	42	13.8%
EBITDA(注2)	2,883	2,761	△122	△4.2%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が増加したものの、営業利益の減少により2,761百万円(前年同期比4.2%減)と減少しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率	
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	3,813	4,098	285	7.5%
	invoiceAgent	497	534	37	7.5%
	その他	74	54	△20	△27.4%
	小計	4,385	4,687	302	6.9%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	809	893	83	10.4%
	MotionBoard	1,123	949	△173	△15.5%
	その他	603	589	△13	△2.3%
	小計	2,536	2,432	△103	△4.1%
合計	6,921	7,120	198	2.9%	

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年に引き続き大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前年同期比9.7%増と前年を上回りました。保守については、安定的に推移したため、前年同期比2.3%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、外部クラウドサービスでの帳票需要を取り込み、前年同期比23.0%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は4,098百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比83.1%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比34.3%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法対応の需要を取り込んだことから契約社数が増加し、前年同期比91.8%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は534百万円(前年同期比7.5%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,687百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前年同期比11.1%増と増加しました。保守については、前年同期比2.8%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前年同期比58.9%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は893百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比54.3%減と減少しました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比9.0%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比14.8%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は949百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,432百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		3,156	2,875	△280	△8.9%
リカーリング	保守	2,568	2,673	104	4.1%
	クラウド	960	1,260	299	31.2%
	サブスクリプション	236	311	74	31.7%
	小計	3,765	4,244	479	12.7%
合計		6,921	7,120	198	2.9%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、66,675百万円(前期末比725百万円増)となりました。流動資産は16,387百万円(前期末比1,114百万円増)、非流動資産は50,287百万円(前期末比389百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加536百万円及び、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産512百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の減少558百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、27,751百万円(前期末比897百万円増)となりました。流動負債は14,448百万円(前期末比1,099百万円増)、非流動負債は13,302百万円(前期末比201百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少608百万円があったものの、契約負債の増加1,774百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少203百万円があったことによるものであります。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、38,923百万円(前期末比172百万円減)となりました。資本の減少の主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,748百万円の増加があったものの、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,563百万円、その他の資本の構成要素383百万円の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,014百万円(前期末比27百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,221百万円(前年同期は2,342百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,318百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,405百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,774百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、581百万円(前年同期は582百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の取得による支出410百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出96百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,654百万円(前年同期は830百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,558百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 5 月 31 日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,986,833	13,014,365
営業債権及びその他の債権	1,669,666	2,205,815
その他の金融資産	48,396	86,107
その他の流動資産	568,832	1,081,661
流動資産合計	15,273,728	16,387,949
非流動資産		
有形固定資産	1,803,563	1,726,426
のれん	27,348,960	27,745,838
その他の無形資産	15,674,016	15,502,674
その他の金融資産	5,826,150	5,267,230
その他の非流動資産	23,607	44,975
非流動資産合計	50,676,299	50,287,144
資産合計	65,950,027	66,675,094
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,791	884,316
契約負債	6,989,780	8,763,997
一年内返済長期借入金	1,426,936	1,500,885
未払法人所得税	1,181,178	572,252
その他の金融負債	497,285	882,545
その他の流動負債	2,395,864	1,844,612
流動負債合計	13,348,837	14,448,609
非流動負債		
長期借入金	8,515,758	8,533,771
引当金	169,700	169,985
その他の金融負債	108,529	92,168
繰延税金負債	4,710,751	4,506,899
非流動負債合計	13,504,740	13,302,825
負債合計	26,853,578	27,751,435
<b>資本</b>		
資本金	1,199,817	1,204,259
資本剰余金	12,250,296	12,220,376
その他の資本の構成要素	2,487,971	2,104,232
利益剰余金	23,700,677	23,885,570
自己株式	△564,305	△506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,074,456	38,907,988
非支配持分	21,993	15,670
資本合計	39,096,449	38,923,658
負債及び資本合計	65,950,027	66,675,094

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	6,921,955	7,120,388
人件費	△1,515,095	△1,646,416
研究開発費	△713,577	△823,250
外注・業務委託料	△606,085	△616,914
支払手数料	△298,478	△336,497
その他の営業収益	15,494	14,804
その他の営業費用	△1,226,080	△1,298,408
営業利益	2,578,133	2,413,704
金融収益	7,900	12,186
金融費用	△34,739	△20,000
税引前四半期利益	2,551,294	2,405,890
法人所得税費用	△721,633	△663,652
四半期利益	1,829,660	1,742,237
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,837,373	1,748,560
非支配持分	△7,713	△6,323
四半期利益	1,829,660	1,742,237
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.85	50.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.08	50.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益	1,829,660	1,742,237
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,875	△461,526
純損益に振り替えられることのない項目合計	192,875	△461,526
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,461	78,020
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,461	78,020
税引後その他の包括利益	186,413	△383,505
四半期包括利益	2,016,073	1,358,732
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,023,787	1,365,055
非支配持分	△7,713	△6,323
四半期包括利益	2,016,073	1,358,732

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						—
その他の包括利益			△6,461		192,875	186,413
四半期包括利益合計	—	—	△6,461	—	192,875	186,413
配当金						—
株式報酬取引		△44,087				—
新株予約権の行使	3,748	3,748		△197		△197
所有者との取引額合計	3,748	△40,338	—	△197	—	△197
2023年5月31日時点の残高	1,138,890	12,120,935	101,680	8,789	1,729,278	1,839,748

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
四半期利益	1,837,373		1,837,373	△7,713	1,829,660
その他の包括利益			186,413		186,413
四半期包括利益合計	1,837,373	—	2,023,787	△7,713	2,016,073
配当金	△748,669		△748,669		△748,669
株式報酬取引		59,398	15,310		15,310
新株予約権の行使			7,300		7,300
所有者との取引額合計	△748,669	59,398	△726,058	—	△726,058
2023年5月31日時点の残高	21,279,055	△563,987	35,814,642	49,514	35,864,156

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
四半期利益						—
その他の包括利益			78,020		△461,526	△383,505
四半期包括利益合計	—	—	78,020	—	△461,526	△383,505
配当金						—
株式報酬取引		△34,361				—
新株予約権の行使	4,441	4,441		△233		△233
所有者との取引額合計	4,441	△29,919	—	△233	—	△233
2024年5月31日時点の残高	1,204,259	12,220,376	260,309	5,352	1,838,569	2,104,232

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2024年3月1日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
四半期利益	1,748,560		1,748,560	△6,323	1,742,237
その他の包括利益			△383,505		△383,505
四半期包括利益合計	1,748,560	—	1,365,055	△6,323	1,358,732
配当金	△1,563,667		△1,563,667		△1,563,667
株式報酬取引		57,855	23,493		23,493
新株予約権の行使			8,650		8,650
所有者との取引額合計	△1,563,667	57,855	△1,531,523	—	△1,531,523
2024年5月31日時点の残高	23,885,570	△506,450	38,907,988	15,670	38,923,658

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,551,294	2,405,890
減価償却費及び償却費	386,818	429,283
金融収益	△4,660	△11,333
金融費用	40,071	28,251
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△967,535	△452,714
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△288,907	△56,925
契約負債の増減額(△は減少)	1,663,884	1,774,217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△391,411	△559,781
その他	199,819	△8,570
小計	3,189,373	3,548,317
利息及び配当金の受取額	2,959	5,604
利息の支払額	△18,108	△13,230
法人所得税の支払額	△831,421	△1,318,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,803	2,221,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,456	△52,228
無形資産の取得による支出	△220,435	△96,851
敷金及び保証金の差入による支出	△7,991	△22,469
敷金及び保証金の回収による収入	890	120
投資有価証券の取得による支出	△341,960	—
投資有価証券の売却、償還による収入	34,301	—
子会社の取得による支出	—	△410,059
その他	△30,608	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,259	△581,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△91,021	△104,499
配当金の支払額	△745,957	△1,558,136
株式の発行による収入	7,300	8,650
その他	△924	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,604	△1,654,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,019	42,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	930,958	27,532
現金及び現金同等物の期首残高	11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,106,946	13,014,365

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。